

幼稚園の園務情報化の現状と今後の課題†

森田 健宏*1・堀田 博史*2・上根 英之*3・川瀬 基寛*4

関西外国語大学短期大学部*1・園田学園女子大学未来デザイン学部*2

神戸学院大学人文学部*3・十文字学園女子大学人間生活学部*4

全国の幼稚園のうち、無作為抽出された 500 園(返信数 264 園, 回収率 52.8%)を対象に、園務のコンピュータ利用状況や情報化による利便性の評価、さらに、園務の情報化への不安や、導入に際し必要と考える支援等について調査した。その結果、園務にコンピュータを利用している園は全体の 81.8%で、主な内容は、行政機関との書類の送受信(59.5%)、園児基本台帳の作成(49.2%)などであった。また、この結果を校務情報化調査の先行研究(堀田ほか, 2011)と比較すると、校務支援システムの利用内容が多い教師ほど肯定的に評価するという点で合致していた。今後の課題として、導入への不安や支援のニーズが高い内容をもとに解決方法を検討すべきと考えられた。

キーワード：園務情報化、教師教育、幼稚園教育、幼小接続、学校経営の効率化

1. はじめに

学校へ本格的にコンピュータが導入され、ネットワーク利用が普及する中、具体的な活用方法の1つとして現在、「校務の情報化」が注目されている。これは、文部科学省(2011)が示す「教育の情報化ビジョン」において推進されている内容の1つである。

この校務情報化のあり方やニーズについての先行研究として、日本教育工学振興会(2007)や堀田ほか(2011)などがあるが、いずれの調査からも校務の情報化によるメリットを感じるという肯定的な見解が多い。例えば、堀田ほか(2011)では、小・

中学校教員を対象に校務支援システムの機能の必要性に関する調査を詳細に行っている。その結果、利用経験者の方が未利用者よりも全体的に高く評価する傾向が認められ、具体的な内容としては、通知表の印刷(評定値 5.38 / 6 段階)や成績一覧表の印刷(評定値 5.37)などが必要感の上位項目に挙げられている。特に、各種データを共有、再利用し、印刷する機能について高い必要性が感じられるという。

一方、幼稚園における園務の情報化については、小学校以降の校種とは異なる独特の事情があり、経理システムなど一部の用途を除き、あまり進んでいない現状が見受けられる。その理由については、これまでの数々の先行研究(堀田ほか 2006, 森田ほか 2012)で指摘されてきた通り、幼稚園の教員養成課程における情報教育の機会や現職研修、予算措置、インフラ整備の不十分さなどが指摘されている。そのため、全教職員を対象とした園務の情報化の推進については、教員養成課程大学による積極的な情報利用を含めた教育内容の導入、あるいは、行政による現職教員を対象とした研修機会のさらなる実施等、大学、行政、企業等から協同的に対策を講じることが必要となる。なお、幼稚園は文部科学省(2011)による「教育の情報化ビジョン」の対象校種として具体的に記されていない他、これまで教育機関に対する情報利用推進の施策に含まれることも少ない。

200X年X月X日受理

†Takehiro Morita*1, Hiroshi Hotta,*2 Hideyuki Uesugi *3, Motohiro Kawase *4.

The present condition and further consideration about Computerization of School Affairs for Kindergarten.

*1 Division of English and American Studies, Kansai Gaidai College, 16-1 Nakamiyahigashino-cho, Hirakata-city, Osaka, 573-1001 Japan.

*2 Faculty of Future Planning, Sonoda Women's University, 7-29-1, Minami Tsukaguchi-cho Amagasaki-city, Hyogo, 661-8520 Japan.

*3 Faculty of Humanities and Sciences, Kobe Gakuin University, 518 Arise, Ikawadani-cho, Nishi-ku, Kobe 651-2180 Japan.

*4 Faculty of Human Life, Jumonji University. 2-1-28, Sugasawa, Niiza-city, Saitama, 352-8510 Japan.

よって、公立園では市町村教育委員会の予算裁量において、コンピュータが園に1台程度配分されるのみという例も少なくない。また、著者らが2011年度に実施した幼稚園教諭を対象とした教員免許状更新講習での知見であるが、幼稚園側から園務の情報化について様々な疑問や誤解が見られていた。

このような状況から、園務情報化の推進にあたり、日頃の園務の現状からどのような内容に必要性を感じるか正しく把握することが重要と思われる。

そこで本研究では、幼稚園の管理職（園長または主任等）を対象に、園務情報化に関する調査を実施し、利用状況や利便性の評価、さらに今後、園務支援システムを導入した際の不安、必要と思われる支援策等について調査し、その特徴を明らかにする。

2. 方法

調査時期: 平成23年12月1日～平成24年2月中旬

調査対象: 全国の幼稚園のうち、各県の幼稚園設置数をもとに選択数を決定した上で無作為抽出により選ばれた500園を対象にアンケート用紙を送付し、園長（または主任等）に回答を求めた。その結果、264件（回収率52.8%）の返送があった。

調査内容: 堀田ほか（2011）の質問項目を参考に、幼稚園の業務に即した内容へ置き換えると共に、幼稚園の実情をふまえた項目を追加し、以下の5カテゴリー（下位質問項目各5問）で構成している。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> A. 在籍園児管理・保安 B. 保育活動に関する管理・記録 C. 健康・生活・発達の記録と管理 D. 保護者支援・交流 E. 幼稚園事務一般 |
|--|

これらについて、「この園務がコンピュータ利用により、便利になると思うか」について5段階評定法（1.全くそう思わない～5.とてもそう思う）で回答を求めた。なお、既に導入済みの場合、「済」欄に○を付けてもらうこととした。また、「導入への不安」、「必要と考える支援策」についても同様の手法により回答を求めた。さらに、自由記述欄も設けている。

3. 結果と考察

3.1. 全体的な特徴

本調査の結果について、まず、回答者の属性等の

確認をしている。回答者のうち、園長職が61.3%（162件）、主任職（または副園長、教頭を含む）が26.5%（70件）であった。その他、事務職員による回答12.1%（32件）もあったが、実際に園務に従事していると考えられるため、今回の調査対象に含めた。また、回答者の勤続年数の平均は25.7年（ $SD=9.96$ ）であった。

上記の対象について、園務の情報化による利便性を評定した平均値（以下、評定値）は図1の通りとなった。また、各項目について既に導入済みの園の数（既導入園の数）も図1内に併記している。さらに、各項目の評定値をカテゴリーごとにまとめ、評定の分布率をまとめた結果を図2に示している。

まず、図1より、各項目の評定値を見ると、おおむね4程度の値を示しており、全体的に肯定的な評価が多いと思われる。そこで、各項目の詳細な評定値を見ると、評定値が比較的高い項目として、「(A-4) 不審者侵入対策監視システムの利用（評定値4.82）」、「(A-5) 被害時緊急通報システムの利用（評定値4.77）」が挙げられる。また、既導入園数も比較的多い。これらは、学校等における防犯・防災対策の強化に位置づけられる内容で、近年、多発している犯罪や災害の影響があつてか、注目されている内容であると思われる。一方、「(D-4) 保護者からの各種相談、要望の受付」が評定値3.33と低く、また、項目内容が比較的類似している「(D-5) 新規の入園案内と相談」についても評定値3.78とやや低い値になっている。しかし、既導入園の数を見ると、(D-5)については、既導入園が48園あるものの、(D-4)については、既導入園が11園と少ないことがわかる。これらのことから、幼稚園においてネットワークを利用した各種相談のあり方については、意見が分かれているものと想像されるが、文部科学省（2010）でも保護者支援について、「メール相談等、多様な相談機会を用意することが望ましい」とされており、今後、利用可能性について各園で検討されていくものと思われる。さらに、「(E-1) 行政機関との書類送受信」については、既導入園の数が157園（導入率59.5%）と多いにもかかわらず、評定値が3.73と相対的にやや低いことも確認された。このことから、(E-1)のような内容は比較的多く利用されているが、一部の現場では煩雑さや効率性など何らかの理由で利用に不便さを感じている声もあると考えられる。

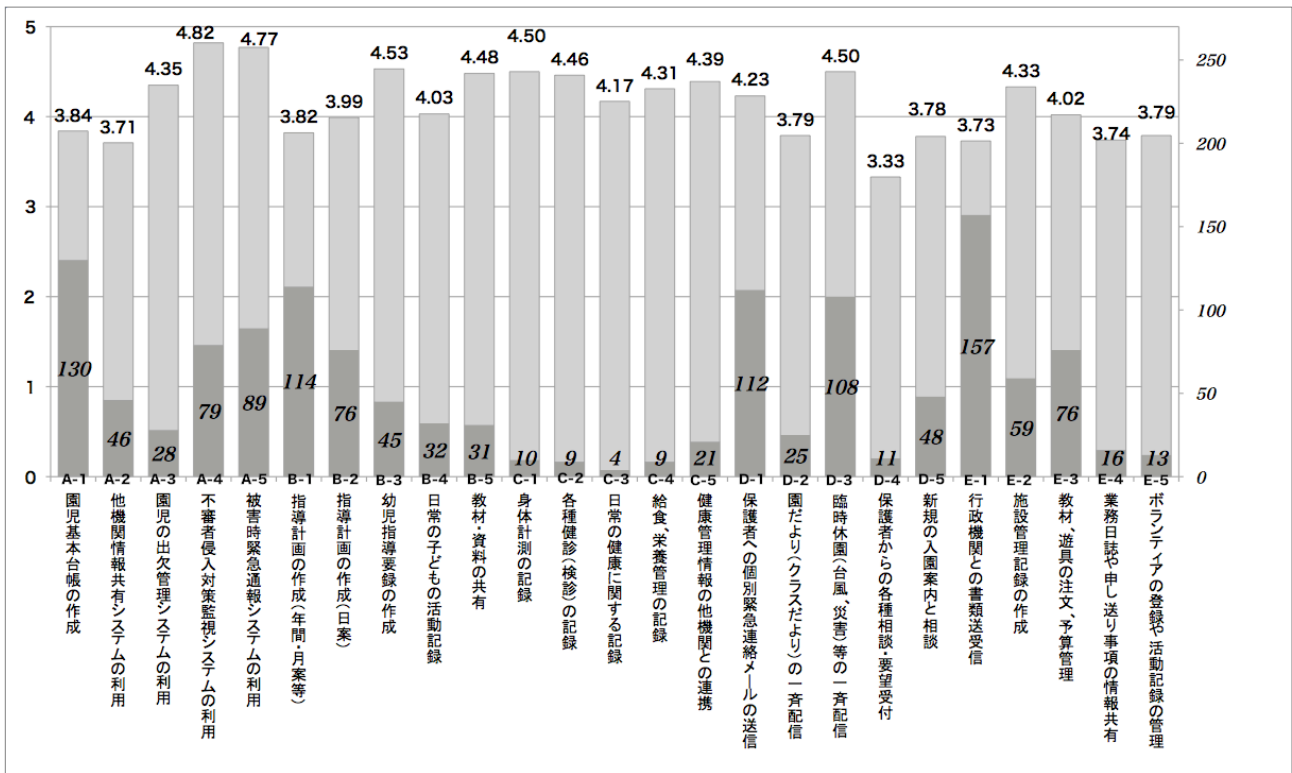


図1 本調査の結果 (淡色・左軸：評定平均値, 濃色・右軸：既導入園の数)

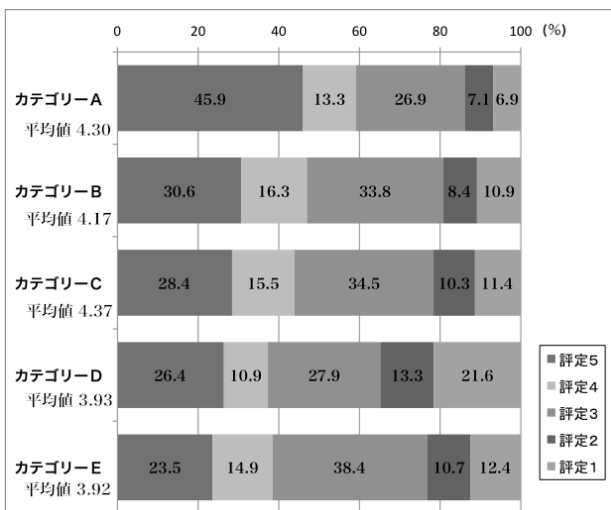


図2 本調査のカテゴリーごとの評定結果

次に、図2より、調査内容のカテゴリーごとに回答の分布を見ると、「A. 在籍園児管理・保安」では、評定値4・5を59.2%が占める一方、「D. 保護者支援・交流」は、評定値4・5が37.3%となっており、他のカテゴリーと比較して低い評定をした回答がやや多く見られることが確認された。前述の通り、保護者支援における園務支援システムの利用

については、幼稚園によって意見が大きく分かれていると思われる。

3.2. 導入への不安, 必要な支援策について

その次に、園務支援システムの導入への不安や必要とされる支援策について評定した結果を図3にまとめている。導入への不安については全体的に高い傾向にあるが、そのうち、「情報漏洩が不安(評定値4.45)」については、自由記述欄への記述も14件(全65件中)と最も多かった。一方、必要な支援策についても全体的に高い評定値が見られたが、特に、説明や指導を求める項目で高く評定されていた。

さらに、これら不安や必要な支援策の評定値と園務支援システムの導入状況との関係性についても検討している。まず、不安に関する質問5項目の合計(合成不安点数)と園務支援システムの既導入内容数(質問A-1~E-5のうち「導入済」の回答数)について相関係数を求めたところ、 $r=-.48$ ($p<.01$)と中程度の負の相関が認められた。次に、必要な支援策に関する質問5項目の合計(合成支援点数)と既導入内容数についても相関係数を求めた。その結果、 $r=-.34$ ($p<.01$)と負の弱相関が認められた。これら

ショートレター

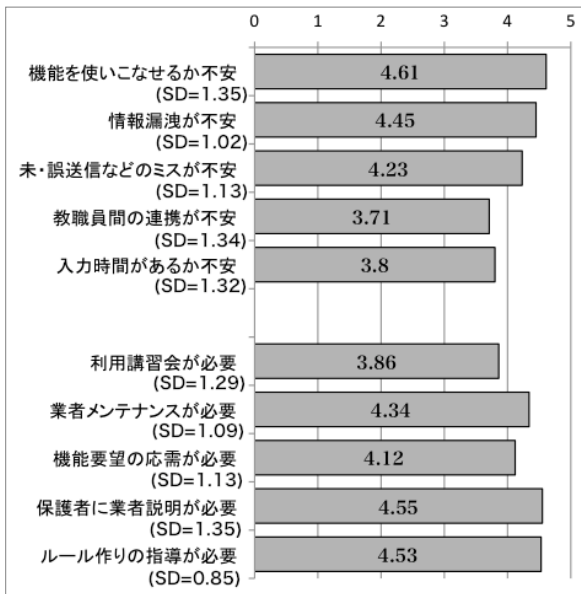


図3 園務支援システム導入への不安と要望の評定結果

の結果から、合成不安点数については強い相関ではないものの、園務支援システムの利用内容が多くなることで、不安がある程度低くなることが伺える。この点については、利用経験者が未利用者よりも利用を支持しているという堀田ら（2011）の結果と合致するものと考えられた。一方、合成支援点数については、導入されている園でも十分使いこなせているとは言えず、幼稚園側はさらなる支援を必要と考えていると思われる。事実、データのうち、既導入内容数が10を超える園（全32園）でも合成支援点数15点以上の園が21件あった。よって、園務情報化の推進にあたっては、幼稚園に対し、導入時のみならず、継続的な支援が必要であることが考えられた。

4. 本研究のまとめ

以上の結果より、幼稚園における園務情報化の現状と推進のための今後の課題について、調査データをもとにその一端を見出すことができた。

具体的には、図1の各項目に対する評定値から、園務の情報化によっておおむね便利になると評価されているが、図2からは、調査内容のカテゴリによって肯定的な評価を示す割合が異なり、特に、「D. 保護者支援・交流」は、他のカテゴリよりも低い評定を行う回答がやや多いことがわかった。一方で、図3より、園務情報化の導入への不安も高く、導入には幼稚園への具体的かつ継続的な支援が求め

られると考えられた。今後の課題として、園務の情報化の推進にあたっては、大学や行政機関、メーカー等の協同的な立場から、幼稚園の実情に応じて利用しやすい機能から部分導入を勧めるという方法も一つであると思われる。この点に関連して、文部科学省（2011）では「単に現在の校務をそのまま電子化するのではなく、情報通信技術の進展にふさわしい校務の在り方について精査した上で推進する視点が重要である」とされている。また、園務の情報化によって、具体的に何がメリットになるのかを研修機会等を通じ、幼稚園側に説明する試みも重要であると思われる。例えば、保護者支援であれば、園務支援システムの利用によって、保護者との直接コミュニケーションの機会が失われるものでなく、むしろ直接的な対応が苦手であったり、共働きで直接相談するための時間を調整することが困難な保護者など、対応の可能性が増すことも考えられる。このような啓発活動の充実も必要であると思われる。

謝辞

本研究は、科学研究費助成事業（基盤研究(C)-23501190）の成果の一部であり、ご支援、ご協力くださった皆様に記して感謝申し上げます。

参考文献

- 堀田龍也, 山本朋弘, 宮田明子, 鈴木広則 (2011) 校務支援システムの機能の必要性に関する調査結果, 日本教育工学会第27回全国大会講演論文集, 517-518
- 堀田博史, 堀田龍也, 石塚丈晴, 高橋純 (2006) 幼稚園Webサイトの情報発信内容の現状. 園田学園女子大学論文集, 40: 115-126
- 文部科学省 (2010) 生徒指導提要. 教育図書, 東京
- 文部科学省 (2011) 「教育の情報化ビジョン」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm (参照日: 2012年3月1日)
- 森田健宏, 堀田博史, 松河秀哉, 松山由美子, 村上涼, 吉崎弘一 (2012) 幼稚園webサイトの運用状況とコンテンツ分析および今後の活用可能性について, 日本教育工学会論文誌, 35 (4): 423-431
- 日本教育工学振興会 (2007) 校務情報化の現状と今後のあり方に関する研究報告書